

対モザンビーク共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>社会開発及び持続可能な経済成長の推進</p>												
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>人間開発・社会開発</p>												
<p>開発課題 1-1 (小目標) 人間開発 保健改善プログラム</p>	<p>【現状と課題】 モザンビークでは、経済発展が進む一方、未だ貧困率が高く、保健及び教育分野といった基本的な社会サービスへのアクセスとその質の向上が急務である。 保健に関しては、未だに乳幼児死亡率が高く、母子の慢性的栄養不良やマラリア等感染症対策が国家的課題である中、病院や保健サービスを提供する医療人材や施設及び機材が不足しており、それらの能力向上が不可欠である。 また、教育に関しては、基礎教育対象人口の急増に対し、学校インフラ、教員数の不足が深刻であり、教育レベルや質の向上に資する教育システムの整備が課題である。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 開発課題に対して以下の取組を行う。 (1) 保健人材養成機関における母子保健や栄養の改善に向けた人材育成、医療サービス向上のためのインフラ整備、保健医療サービスの質を担保する制度改革支援 (2) 制度設計、指導能力強化及びインフラ整備を通じた基礎教育の改善 上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、17（実施手段）等の達成に貢献する。</p>									
	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
	<p>保健指標の低い地域における母子保健や栄養改善に向け、保健人材育成要請機関での人材育成・医療サービスの向上を支援する。</p>		<p>母子栄養サービス強化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>3.00</p>	<p>2,3</p>	
			<p>新型コロナウイルス影響下における母子保健看護サービスプロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			
			<p>新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			
			<p>人間的出産・出生ケア</p>	<p>第三国研修</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			<p>於:ブラジル</p>
			<p>病院運営管理</p>	<p>第三国研修</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			<p>於:ブラジル</p>
			<p>マプト中央病院新生児棟整備計画準備調査</p>	<p>協準</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			
			<p>マプト中央病院新生児棟建設計画</p>	<p>無償</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>29.87</p>	<p>3</p>	
			<p>基礎保健分野の課題別研修</p>	<p>課題別研修</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			
			<p>保健人材育成分野のJICA海外協力隊</p>	<p>JOCV</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>			
			<p>保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力</p>	<p>草の根無償</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>0.20</p>	<p>3,5</p>	
			<p>新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画</p>	<p>無償</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>4.30</p>	<p>3</p>	
		<p>経済社会開発計画</p>	<p>無償</p>	<p>2021 年度 以前</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>5.00</p>	<p>3</p>	<p>保健医療機材</p>	

開発課題 1-1 (小目標) 人間開発	教育・人材育成プログラム	新規初等教員養成及び現職教員研修システムの改善及び左記による人材育成強化、学校施設の増設を通じて教育の質の改善に重点的に取り組む。	ザンベジア州中学校建設計画	無償							22.83	4			
			新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト	技プロ								8.10	4		
			教育アドバイザー	個別専門家											
			国際公法分野の中核人材	国別研修											
			教育分野のJICA海外協力隊	JOCV											
			教育分野の課題別研修	課題別研修											
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.75	4,5	
重点分野 2 (中目標)	経済成長・生産性向上・雇用の創出														
開発課題 2-1 (小目標) 農業開発	<p>【現状と課題】</p> <p>モザンビークでは、労働人口の80%が農業部門に従事しており、農村部における全農家の96%が小規模家族農家である。小規模農業従事者の多くは、低投入・低生産性の自給自足型農業を営んでいるため、農業収入は著しく低く、栄養状態が悪い。従って、小規模農業従事者の生産性の向上、市場へのアクセス向上及び栄養改善が重要である。また、現在輸入に依存している米の消費量が急増しており、国内生産量増加も急務となっている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>開発課題に対して以下の取組を行う。</p> <p>(1) 農村部住民の生計向上：貧困削減及び食料安全保障の観点から、地方の小規模農業従事者をターゲットに、既存の農業技術普及体制の整備・強化、普及員の能力向上、農業従事者の組織化・体制強化、適切な営農方法・農業技術の指導・定着等の支援による農業生産量及び生産性の向上及び住民の生計向上・生活改善を目指す。</p> <p>(2) 農業・農村開発の行政能力向上支援：総合的なコミュニティ開発を目指し、中央及び地方レベルでの人材育成を行う。</p> <p>(3) 米増産支援：農業生産性向上支援の一環として、日本の比較優位性及び「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の活動に沿った稲作支援に取り組み、米の国内供給の増加を目指す。</p> <p>(4) 栄養改善：「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」の下、マルチセクター・アプローチによる栄養改善を目指す。</p>											

重点分野4 (中目標)	平和構築・治安対策													
開発課題4-1 (小目標) 平和構築	<p>【現状と課題】 経済・社会が持続可能な形で発展するためには治安の安定が不可欠である。モザンビーク中部では、与野党間で合意した野党レナモ元ゲリラ兵の「武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)」が進む一方、「レナモ軍事委員会」が地域住民を含め襲撃を繰り返している。また、北部では、2017年以降の武装集団の襲撃により治安が悪化し、地域住民の多くが元の住居を追われ、避難を余儀なくされている状態が継続している。同国中北部は開発上の課題を多く抱えているものの、治安を理由に十分な支援が行き渡っておらず、治安改善及び地域住民への人道支援が急務である。アフリカ最大の官民投資案件であり、我が国のエネルギー安全保障上重要なLNGプロジェクトの再開に向けても、継続的な支援の必要性は非常に高い。</p>													
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	平和構築・治安対策 スプログラム				マルチ	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	4.62	2,16	国際移住権限(SGM)、国連世界食糧計画(WFP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、赤十字国際委員会(ICRC)、国連人道問題調整事務所(OCHA)
					マルチ							4.05	2,3,16	国連世界食糧計画(WFP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)
					マルチ							4.9百万USD	2,3,16	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国際赤十字赤新月社連盟(ICRC)、赤十字国際委員会(ICRC)、国連女性権限(UN Women)、国連人口基金(UNFPA)
					食糧援助	食糧援助						4.00	2,16	世界食糧計画(WFP)
					無償							2.00	16	海難救助関連機材
					無償							5.00	2,3,16	給水関連機材
					無償							7.50	16	海上保安機材
					無償							3.00	8	水産関連機材
無償											5.00	16	国境管理・密輸対策関連機材	
その他 (個別重点課題)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	その他 個別の案件		青少年育成(スポーツ、交通安全)、社会的弱者支援のJICA海外協力隊	JOCV	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				

凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf